

## [12] ヨルダン

### 1. ODAの概略

(1) 最近のヨルダン経済は、巨額の公的債務（2012年対GDP比 75.5%ヨルダン財務省月報）、海外からの無償資金援助への過度の依存など財政面での構造的な問題に加え、最近の世界的金融危機の影響、エジプトからのガスパイプラインの度重なる爆破に伴う割高な代替燃料の調達、シリアから流入している難民への支援等の外部要因も重なり財政赤字は拡大し、2012年の経済成長率は2.7%（ヨルダン中央銀行月報）に留まっている。また、急激な人口増等により、失業率は12%～13%と高い水準で推移しており、特に若年層の失業率は30%を超えており（ヨルダン財務省月報）深刻な問題となっている。

(2) ヨルダンに対する経済協力として、円借款が1974年より、無償資金協力が1979年より開始された。1985年には日本国政府とヨルダン政府との間で技術協力協定が締結されるとともにJOCVの派遣が開始された。円借款については、2012年に「人材育成・社会インフラ改善計画」を実施するために13年ぶりの円借款供与を実施した。無償資金協力および技術協力については現在に至るまで継続的に実施している。主要ドナーの一つとしての我が国の支援は、水分野を中心として高く評価されており、良好な二国間関係の維持・発展に大きく貢献している。

### 2. 意義

#### (1) 地域安定化への貢献

原油輸入の約90%を中東地域に依存する我が国にとって、同地域の安定は死活的に重要である。ヨルダンは、イスラエル、パレスチナに接するのみならず、国内に様々な不安定要素を有するアラブ諸国に囲まれ、中東地域における緩衝国の一つとなっている。また、同国は、アラブ諸国の中でイスラエルと外交関係を有し、域内の穏健派として中東和平に積極的に貢献してきている。その一方、国内には不安定要素を内包する。例えば、人口の7割以上はパレスチナ人とされているほか、イラク難民や和平推進に反対する原理主義勢力も存在している。これに加え、最近のシリア情勢を受け、2011年3月以降、ヨルダンに大量のシリア難民が流入してきている。このような事情を踏まえ、「アラブの春」と呼ばれる中東・北アフリカの民主化の動きを支援するため、G8は、2011年5月のG8サミットにおいて「ドーヴィル・パートナーシップ」を立ち上げた。民主的な体制への移行や国内諸改革に向けて懸命に努力を続けているヨルダンは当面の支援対象国の一つである。さらに、2013年5月、安倍総理は中東での演説において、我が国と中東地域との関係を「安定と繁栄に向けた包括的パートナーシップ」に向けて抜本的に強化していくことを宣言し、当該地域の安定に向けて一層の政治的役割を果たしていくこととし、その目的のため当該地域に対して新たに総額22億ドル規模の支援を行うことを発表した。このようなヨルダンの重要性、機微な国内・対外的な事情を踏まえ、我が国は同国の安定維持のために支援していく。

#### (2) 良好な二国間関係

我が国とヨルダンは、1954年の国交樹立以来、皇室一王室間の伝統的な友好関係があるほか、要人往来も活発である。また、2004年に署名した「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」の下、我が国はヨルダンにおいて周辺国に対する第三国研修を活発に実施してきており、ヨルダンを技術協力による対中東地域支援の拠点に位置づけている。

### 3. 基本方針

ヨルダン政府は、2006年に今後10年の国家開発計画として策定した「国家アジェンダ」の中で、立法、司法、投資開発、財政改革、雇用支援、社会保障、インフラ設備の改善などに取り組むこととしている。また、ヨルダンは、自らが中東地域における民主的な改革・安定化のモデルとなり、その普及に積極的な役割を担う強い意思を示している。我が国は、ヨルダンの「国家アジェンダ」を考慮しつつ、ヨルダンが中東地域の穏健派として安定を維持し、自立的な経済発展のための産業基盤を形成できるよう支援していく。

### 4. 重点分野

#### (1) 自立的・持続的な経済成長の後押し

ヨルダンの自立的・持続的な経済成長を後押しし、マクロ経済の安定化を支援する観点から、産業界のニーズに対応した質の高い人材の育成、労働市場とのマッチングの強化、雇用吸収力が高い中小企業の育成、外貨収入が見込まれる観光業などの開発可能性の高い産業の振興、公的債務・リスク管理などを制度面・技術面から支援していく。

## ヨルダン

さらに、ヨルダンにおいては、水やエネルギーといった希少な資源の需給ギャップを解消することが緊急の課題となっており、水資源の有効活用、新たなエネルギー開発および省エネを推進する。さらに、これらの水資源の供給増加に資する大規模事業に対しては、民間資金を主としつつも、これと連携した戦略的な公的支援を検討していく。

### (2) 貧困削減・社会的格差の是正

近年、地域間や社会的集団間の経済格差が拡大しつつあり、社会の不安定要素の一つになっている。そのため、社会的弱者（パレスチナ難民、障害者、女性など）に対して教育・保健などの民生分野で支援しつつ、その経済的な自立、長期的な地位向上のための政策の立案、施策実施能力の向上、制度構築・改善などを支援する。

### (3) 平和創出に向けた地域間交流

ヨルダンは交通の要衝に位置しているため、地雷除去や治安対策などを支援し、中東地域内の安全なヒトとモノの移動を促進する。また、ヨルダンを我が国の技術協力による対中東地域支援の拠点として活用し、2004年に署名した「日・ヨルダン・パートナーシップ・プログラム」に基づき、パレスチナ、イラク、イエメンなどの周辺諸国に対する第三国研修を実施していく。

## 5. 援助協調の現状と我が国の関与

ヨルダン計画・国際協力省主催のドナー向け会合が随時開催されており、我が国も参加している。特に、我が国と同様に水分野における支援に注力しているドイツ国際協力公社（GIZ：the German Organization of International Cooperation）およびKfWとは継続的な情報共有を行っており、具体的な案件レベルでも協力内容が重ならないように調整を行ったり、双方の協力の成果をお互いに活用し合ったりしている。

## 6. 2012年度実施分の特徴

無償資金協力では、イラクとの国境通過所の安全対策や流通の円滑化のためにX線機材等の供与を行ったほか、環境問題に高い関心を示すヨルダンの政策を後押しするために、エネルギー効率がよく環境負荷の低い我が国の次世代自動車の調達のための資金を供与するノン・プロジェクト無償資金協力案件を実施した。

円借款では、いわゆる「アラブの春」の影響を受けたヨルダンにおいて、職業訓練所、医療機関、教育機関のリハビリ・改修・建設および機材整備等の実施により、国内の産業育成および公共サービスの改善等を目的として、13年ぶりとなる円借款の供与（「人材育成・社会インフラ改善計画」）を行った。

技術協力では、自立的・持続的な経済成長に資するため、中小企業にカイゼン手法を普及するためのプロジェクトや、サルト市における持続可能な観光開発プロジェクト、シニアボランティアによる経営改善に係る支援を実施した。障害者支援やパレスチナ難民支援など貧困削減・社会的格差是正の観点からは、アドバイザーの派遣や青年海外協力隊による支援を実施した。また地域間協力の促進のため、パレスチナ、イラク、イエメン向けの第三国研修を実施した。

さらに、草の根・人間の安全保障無償資金協力による医療施設の機材整備案件、NGO連携無償資金協力による青少年支援案件（2件）を実施した。

## 7. その他留意点・備考点

(1) 2006年以来、我が国は、将来の中東和平実現に向けた独自の中・長期的取組として、「平和と繁栄の回廊」構想に取り組んでいる。我が国は、同構想の円滑な実施に向けてヨルダンを支援していく。

(2) ヨルダンへ大量に流入しているシリア難民に対し、我が国は人道的観点から国際機関、NGOを經由した支援を実施している。

表-1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口	(百万人)	6.18	3.17
出生時の平均余命	(年)	73.59	69.92
G N I	総 額 (百万ドル)	28,660.48	3,805.25
	一人あたり (ドル)	4,380	1,390
経済成長率	(%)	2.6	1.0
経常収支	(百万ドル)	-3,468.45	-
失 業 率	(%)	12.9	-
対外債務残高	(百万ドル)	17,633.85	8,332.91
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	13,146.62	-
	輸 入 (百万ドル)	21,301.13	-
	貿易収支 (百万ドル)	-8,154.51	-
政府予算規模(歳入)	(百万ヨルダン・ディナール)	4,198.80	697.55
財政収支	(百万ヨルダン・ディナール)	-1,382.70	-93.14
財政収支	(対GDP比, %)	-6.8	-3.5
債務	(対GNI比, %)	61.2	-
債務残高	(対輸出比, %)	122.8	-
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	3.3	16.5
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	-	-
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	5.7	-
軍事支出割合	(対GDP比, %)	4.6	8.0
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	977.81	951.66
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>	89.32	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行	iii/高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		-	
その他の重要な開発計画等		国家アジェンダ (2006~2015)	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	4,754.33	3,956.10
	対日輸入 (百万円)	22,483.32	9,033.33
	対日収支 (百万円)	-17,729.00	-5,077.23
我が国による直接投資	(百万ドル)	-	-
進出日本企業数		1	-
ヨルダンに在留する日本人数	(人)	331	90
日本に在留するヨルダン人数	(人)	212	65

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

## ヨルダン

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	0.1(2010年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	1.6(2010年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.7(2010年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	1.9(2009年)	4.8
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	92.6(2010年)	—
	初等教育純就学率 (%)	90.7(2010年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	99.6(2010年)	99.9
	女性識字率(15~24歳) (%)	98.8(2010年)	—
	男性識字率(15~24歳) (%)	98.8(2010年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	16.4(2012年)	30.0
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	19.1(2012年)	36.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	63(2010年)	110
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	6.0(2011年)	14
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	96.2(2011年) 97.1
			98.1(2011年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	6.7(2011年)	24.4

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)  
出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix~)」参照。

表-4 我が国の対ヨルダン援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008年度	—	12.49	10.82(10.68)
2009年度	—	51.05	10.76(10.50)
2010年度	—	16.80	11.16(10.93)
2011年度	—	12.07	9.29(9.23)
2012年度	122.34	15.10	7.62
累 計	2,166.59	685.96	313.45

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2008~2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008~2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-5 我が国の対ヨルダン援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2008年	-81.97	21.47	10.42	-50.08
2009年	-98.51	30.29	10.84	-57.37
2010年	-107.07	43.75	12.44	-50.89
2011年	-129.16	11.42 (0.14)	13.88	-103.86
2012年	6.59	13.19 (3.24)	10.89	30.68
累計	640.28	595.71 (3.38)	289.07	1,525.11

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2007年	米国 259.51	ドイツ 27.87	スペイン 10.26	カナダ 8.80	イタリア 7.54	-28.31	291.91
2008年	米国 384.05	ドイツ 21.72	イタリア 17.50	スペイン 12.65	韓国 12.02	-50.08	428.79
2009年	米国 394.61	フランス 58.94	ドイツ 39.77	イタリア 12.94	カナダ 10.97	-57.37	486.60
2010年	米国 371.62	ドイツ 39.40	韓国 11.53	スペイン 9.22	カナダ 7.05	-50.89	414.78
2011年	米国 448.97	ドイツ 35.59	韓国 29.32	フランス 21.18	カナダ 7.09	-103.86	471.28

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2007年	UNRWA 98.93	EU Institutions 67.33	GEF 12.85	UNICEF 2.27	GFATM 1.76	0.15	183.29
2008年	UNRWA 115.44	EU Institutions 106.59	Arab Fund (AFESD) 19.81	GEF 6.57	IFAD 4.16	5.95	258.52
2009年	UNRWA 118.05	EU Institutions 85.44	GEF 5.46	OFID 5.11	GFATM 2.57	-3.87	212.76
2010年	Arab Fund (AFESD) 134.29	UNRWA 132.94	EU Institutions 129.88	UNHCR 17.13	Islamic Development Bank 12.38	6.24	432.86
2011年	UNRWA 134.23	EU Institutions 131.22	GEF 2.80	UNDP 1.56	UNICEF 0.83	-13.13	257.51

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ヨルダン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (表-4の詳細)

(単位: 億円)

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	12.49億円 第二次ザルカ地区上水道施設改善計画 (11.92) 日本NGO連携無償資金協力(1件) (0.26) 草の根・人間の安全保障無償(6件) (0.31)	10.82億円 (10.68億円) 研修員受入 132人 (129人) 専門家派遣 54人 (52人) 調査団派遣 20人 (20人) 機材供与 9.28百万円 (9.28百万円) 留学生受入 30人 (協力隊派遣) (20人) (その他ボランティア) (12人)
2009年度	なし	51.05億円 ノン・プロジェクト無償資金協力 (18.00) 空港治安対策強化計画 (14.37) 太陽光を活用したグリーンエネルギー導入計画 (6.40) 上水道エネルギー効率改善計画 (11.32) 日本NGO連携無償(2件) (0.41) 草の根・人間の安全保障無償(7件) (0.56)	10.76億円 (10.50億円) 研修員受入 163人 (160人) 専門家派遣 49人 (46人) 調査団派遣 19人 (19人) 機材供与 20.16百万円 (20.16百万円) 留学生受入 25人 (協力隊派遣) (54人) (その他ボランティア) (13人)
2010年度	なし	16.80億円 南部地域給水改善計画(詳細設計) (0.47) ノン・プロジェクト無償 (15.00) 日本NGO連携無償(3件) (0.81) 草の根・人間の安全保障無償(4件) (0.51)	11.16億円 (10.93億円) 研修員受入 126人 (120人) 専門家派遣 36人 (32人) 調査団派遣 46人 (46人) 機材供与 44.09百万円 (44.09百万円) 留学生受入 53人 (協力隊派遣) (22人) (その他ボランティア) (12人)
2011年度	なし	12.07億円 南部地域給水改善計画 (2.68) アル・カラマ国境治安対策強化計画 (5.42) ノン・プロジェクト無償 (1件) (2.50) 日本NGO連携無償 (3件) (1.01) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.47)	9.29億円 (9.23億円) 研修員受入 111人 (101人) 専門家派遣 12人 (9人) 調査団派遣 41人 (41人) 機材供与 24.00百万円 (24.00百万円) (協力隊派遣) (23人) (その他ボランティア) (10人)
2012年度	122.34億円 人材育成・社会インフラ改善計画 (122.34)	15.10億円 南部地域給水改善計画(国債2/3) (11.33) ノン・プロジェクト無償 (1件) (3.00) 日本NGO連携無償 (2件) (0.68) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	7.62億円 研修員受入 321人 専門家派遣 25人 調査団派遣 37人 機材供与 45.64百万円 協力隊派遣 17人 その他ボランティア 4人
2012年度までの累計	2,166.59億円	685.96億円	313.45億円 研修員受入 2,284人 専門家派遣 733人 調査団派遣 1,579人 機材供与 4,182.22百万円 協力隊派遣 480人 その他ボランティア 192人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
 4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。  
 6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表-9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
灌漑農地水管理技術プロジェクト	06. 8～08. 3
ヨルダン南部女性の健康とエンパワメントの統合プロジェクト	06. 9～11. 9
職業訓練マネジメント強化プロジェクト	06.11～10.11
パレスチナ特設「水資源管理」プロジェクト	07. 1～09. 3
乾燥地砂防・治水支援計画プロジェクト	08. 1～10. 3
ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：ヨルダン乾燥地域における先進農業技術の導入計画プロジェクト	08. 6～12. 8
無収水対策能力向上プロジェクトフェーズ2	09. 2～11. 8
パレスチナ難民生計向上のための能力開発プロジェクト	09. 6～12. 5
サルト市における持続可能な観光開発プロジェクト	12. 9～15. 8
ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：第2フェーズヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクト	12.12～15.11

出典) JICA

表-10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業品質/生産性向上（カイゼン）手法普及計画プロジェクト	10.10～13. 6
ヨルダン渓谷道路開発計画調査	10.10～11. 8

出典) JICA

表-11 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アル・カラマ国境治安対策強化計画協力準備調査	11. 9～12. 5
ヨルダン国エネルギーセクタープログラム形成調査	12. 4～12. 6
バルカ県送配水網改善・拡張計画準備調査	13. 1～13.12

出典) JICA

表-12 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アル・ヌズハ診療所における医療機材整備計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は330頁に記載。

主なプロジェクト所在図

イエメン、サウジアラビア、ヨルダン、オマーン、パレスチナ自治区、レバノン

